

第 2 部 都道府県調査結果

・体験活動ボランティア活動支援センター等調査（全回答件数 73件）

1. 支援センターの運営・機能について

（1）都道府県体験活動ボランティア活動支援センター整備数

都道府県が整備する「体験活動ボランティア活動支援センター」は、全都道府県に整備されており、73件ある。このうち、文部科学省委託事業「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」により整備しているものが72件（財団等への再委託を含む）、自主設置によるものが1件であった。

表1 都道府県体験活動ボランティア活動支援センター整備数

都道府県	センター数	内 訳			
		委託事業	他省庁事業	自主設置	その他
北海道	1	1			
青森県	1	1			
岩手県	1	1			
宮城県	1	1			
秋田県	1	1			
山形県	5	5			
福島県	8	8			
茨城県	4	4			
栃木県	9	9			
群馬県	1	1			
埼玉県	1	1			
千葉県	1	1			
東京都	1	1			
神奈川県	1	1			
新潟県	1	1			
富山県	1	1			
石川県	1	1			
福井県	5	5			
山梨県	1	1			
長野県	1	1			
岐阜県	1	1			
静岡県	1	1			
愛知県	1	1			
三重県	1	1			
滋賀県	1	1			
京都府	1	1			
大阪府	1	1			
兵庫県	1	1			
奈良県	1	1			
和歌山県	1	1			
鳥取県	1	1			
島根県	1	1			
岡山県	1	1			
広島県	1	1			
山口県	1	1			
徳島県	1	1			
香川県	1	1			
愛媛県	1	1			
高知県	1	1			
福岡県	1	1			
佐賀県	1	1			
長崎県	1	1			
熊本県	1	1			
大分県	1	1			
宮崎県	1			1	
鹿児島県	1	1			
沖縄県	1	1			
合 計	73	72	0	1	0

(2) コーディネーター人数

都道府県体験活動ボランティア活動支援センターに所属しているコーディネーターの人数について、1人の支援センターが約4割で最も多い。また、3人以下のセンターが、全体の約9割を占めている(表2-1)。

なお、コーディネーターの内訳としては、教育委員会職員が約5割で最も多く、中でも社会教育主事が多い(表2-2、表2-3)。

表2-1 コーディネーター人数

人数	センター数	割合(%)
1	29	39.7
2	24	32.9
3	11	15.1
4	1	1.4
5	4	5.5
6	1	1.4
7~9	0	0.0
10~	1	1.4

表2-2 コーディネーターの職種別の支援センター数

	センター数	割合(%)
教育委員会職員	33	45.2
社会教育主事	25	34.2
指導主事	11	15.1
他	12	16.4
首長部局職員	3	4.1
民間団体等職員	6	8.2
その他	33	45.2

表 2 - 3 各コーディネーターの週当たり勤務日数及び配置センター数

	日数	人 数	
教育委員会職員			
社会教育主事	5日以上	24	
	4日	1	
	3日	0	
	2日	0	
	1日	0	
	計	25	
指導主事	5日以上	11	
	4日	0	
	3日	0	
	2日	0	
	1日	0	
	計	11	
他	5日以上	7	
	4日	4	
	3日	1	
	2日	0	
	1日	0	
	計	12	
計	5日以上	42	
	4日	5	
	3日	1	
	2日	0	
	1日	0	
	計	48	
首長部局職員	5日以上	0	
	4日	0	
	3日	0	
	2日	0	
	1日	0	
	計	0	
民間団体等職員	5日以上	5	
	4日	0	
	3日	3	
	2日	4	
	1日	1	
	計	13	
その他	5日以上	6	
	4日	5	
	3日	10	
	2日	6	
	1日	10	
	計	37	
計	5日以上	53	割合(%)
	4日	10	54.1
	3日	14	10.2
	2日	10	14.3
	1日	11	10.2
	計	98	11.2
		(100)	

(3) 曜日別開設センター数及びコーディネーター配置センター数

月曜日は約6割、火・水・木・金曜日は約9割、土・日曜日は約3割の支援センターが開設している。また、月・火・水・木・金曜日は、開設している支援センターの約8割でコーディネーターを配置している(表3-1)。

表3-1 曜日別開設センター数及びコーディネーター配置センター数

	月	火	水	木	金	土	日
開設センター数	46	67	68	69	69	25	25
全センター数に対する割合(%)	63.0	91.8	93.2	94.5	94.5	34.2	34.2
コーディネーターを配置しているセンター数	38	55	56	57	55	23	15
開設センター数に対する割合(%)	82.6	82.1	82.4	82.6	79.7	92.0	60.0

表3-2 曜日別、コーディネーター配置人数別開設センター数

		1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人~
月曜日	センター数	22	12	1	0	1	0	1
	割合(%)	47.8	26.1	2.2	0.0	2.2	0.0	2.2
火曜日	センター数	33	17	2	0	2	0	1
	割合(%)	49.3	25.4	3.0	0.0	3.0	0.0	2.2
水曜日	センター数	30	19	4	0	2	0	1
	割合(%)	44.1	27.9	5.9	0.0	2.9	0.0	1.5
木曜日	センター数	36	16	2	0	2	0	1
	割合(%)	52.2	23.2	2.9	0.0	2.9	0.0	1.4
金曜日	センター数	33	15	4	0	2	0	1
	割合(%)	47.8	21.7	5.8	0.0	2.9	0.0	1.4
土曜日	センター数	16	5	1	0	0	0	0
	割合(%)	64.0	20.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日曜日	センター数	10	4	0	0	0	0	0
	割合(%)	40.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
曜日別コーディネーター配置人数回答なし					12件			

(注) 割合は、開設センター数(月曜日:46、火曜日:67、水曜日:68、木曜日:69、金曜日:69、土曜日:25、日曜日:25)に対する割合

(4) コーディネーター採用方法

コーディネーターの採用方法として、公募していないセンターは約8割である。公募していない場合は、教育委員会職員が担当しているケースや、教育委員会が適任者を選考し依頼するケース等がある。

表4 コーディネーター採用方法

	センター数	割合(%)
公募	9	12.3
公募しない	62	84.9

(5) 活動の場や機会についての情報提供の方法

活動の場や機会についての情報提供の方法として、ホームページを活用している支援センターが約8割で最も多く、続いて、リーフレット・パンフレット(約7割)、関係機関を直接訪問(約5割)、広報誌発行(約5割)の順になっている。

表5 活動の場や機会についての情報提供の方法

方 法	センター数	割合(%)
ア．広報誌発行	38	52.1
イ．ホームページ	56	76.7
ウ．電子メール	30	41.1
エ．リーフレット・パンフレット	49	67.1
オ．ポスター	26	35.6
カ．他の機関紙への掲載	25	34.2
キ．テレビ・ラジオ	7	9.6
ク．関係機関等を直接訪問	39	53.1
ケ．その他	7	9.6

(6) 相談対応の方法

電話による相談対応は9割以上の支援センターが、面接、ファクシミリについては8割以上の支援センターが実施している。

表6 相談対応の方法

方 法	センター数	割合(%)
ア．面接	65	89.0
イ．電話	71	97.3
ウ．ファクシミリ	63	86.3
エ．ホームページ掲示板	18	24.7
オ．電子メール	57	78.1
ケ．その他	2	2.7

(7) 実施している業務内容

「団体等に対する情報の収集・提供」「関係資料の収集・整理」「地域における活動の場に関する情報収集」「市区町村支援センターに関する情報収集・提供」「団体等へのアドバイスや学習相談」「コーディネーターや指導者の養成・研修」は、約8割以上の支援センターが実施。

しかしながら、支援センターの基本的業務である「地域における活動の場に関する情報収集」について、実施していないセンターが1割以上ある。

表7 実施している業務内容

業 務 内 容	センター数	割合(%)
ア．団体等に関する情報の収集・提供	66	90.4
イ．団体等へのアドバイスや学習相談	58	79.5
ウ．地域における活動の場に関する情報収集	63	86.3
エ．新たな活動の場の開発	32	43.8
オ．活動の指導者等の人材育成	44	60.3
カ．各種プログラムの企画・提案・実施	28	38.4
キ．関係資料の収集・整理	64	87.7
ク．機関紙等の作成・発行	39	53.4
ケ．ホームページを活用した支援	48	65.8
コ．地域プラットフォームとしての場所の提供	7	9.6
サ．地域住民がどのような活動に参加したいか についてのニーズの把握	8	11.0
シ．他都道府県との連絡調整や情報の共有	21	28.8
ス．団体と連絡調整や情報の共有	53	72.6
セ．他の機関や部局と連絡調整や情報の共有	45	61.6
ソ．国の総合推進センターと連絡調整	14	19.2
タ．コーディネーターや指導者の養成・研修	58	79.5
チ．市区町村支援センターに関する情報収集・提供	59	80.8
ツ．市区町村支援センターへのアドバイスや学習相談	50	68.5
テ．支援センターが未整備の市区町村への支援	40	54.8
ト．市区町村支援センターと連絡調整や情報の共有	48	65.8